



2012年3月期(平成23年度)
第2四半期決算説明資料

2011年11月9日

ダイキン工業株式会社

I . 2012年3月期第2四半期(累計) 決算概要	
-全社業績	P.4-8
-部門別業績	P.9-20
II . 2012年3月期通期業績見通し	
-全社業績見通し	P.21-23
-部門別業績見通し	P.24
-配当金について	P.25
III . 補足データ	P.26-30

I . 2012年3月期第2四半期(累計) 決算概要

注:本資料では第2四半期(累計)を「上期」と表記致します

■ 上期(4-9月) 全社業績



(単位: 億円)

	2010年 上期実績	2011年上期		対前年
		当初計画	実績	
売上高	5,710	6,300	6,218	109%
営業利益 (利益率)	404 (7.1%)	410 (6.5%)	479 (7.7%)	119%
経常利益 (利益率)	389 (6.8%)	410 (6.5%)	465 (7.5%)	119%
四半期純利益 (利益率)	55 (1.0%)	200 (3.2%)	281 (4.5%)	514%

為替レート

ドル/円	89円	80円	80円	—
ユーロ/円	114円	115円	114円	—

* 為替影響 (対前年)

売上高への影響: ▲220億円

営業利益への影響: ▲20億円

■ 上期決算のポイント



- ▶ 東日本大震災の影響、原材料市況高騰の影響を極小化し、2期連続の増収増益をめざしてスタート。
- ▶ 景気拡大ペースの鈍化、欧州での天候不順および円高影響を受けたものの売上高、営業利益は前年同期比で大幅な増収増益を達成。

○中国、日本の空調事業および化学事業が好調に推移。

○震災に伴う部品不足問題への集中的な対応、市況高騰を吸収する売価政策の徹底およびトータルコストダウンの推進により、大幅な営業増益。

○戦略経営計画『FUSION15』（本年6月公表）は、事業環境が激変する中ではあるが、インド・ブラジルなど新興国への本格参入といった重点施策を中心に順調にスタートさせた。

■ 損益計算書



(単位:億円)

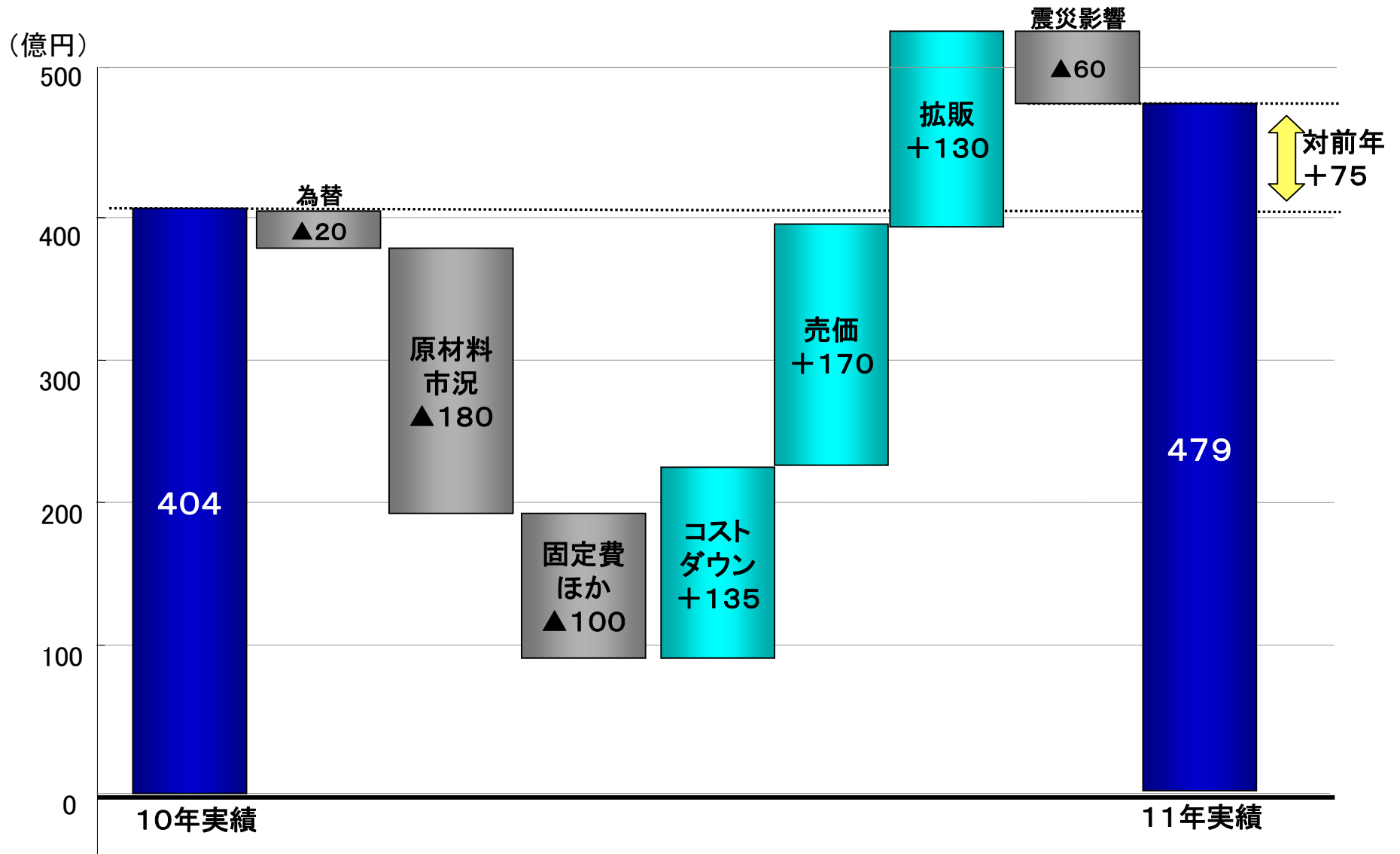
	2010年度	2011年度	対前年増減
	<u>85</u>	<u>109</u>	
売上高	5,710	6,218	+508
売上原価 (売上高比率)	3,896 (68.2%)	4,282 (68.9%)	+386
粗利益 (利益率)	1,814 (31.8%)	1,936 (31.1%)	+122
販売費および一般管理費	1,410 (24.7%)	1,456 (23.4%)	※1 +47
営業利益 (利益率)	404 (7.1%)	479 (7.7%)	+75
営業外損益	▲ 15	▲ 14	+1
経常利益 (利益率)	389 (6.8%)	465 (7.5%)	+76
特別損益	▲ 233	▲ 23	※2 +210
税引き前当期利益 (利益率)	156 (2.7%)	442 (7.1%)	+286
法人税等 (税負担率)	▲ 83 (52.9%)	▲ 145 (32.9%)	▲ 63
少数株主持分	▲ 19	▲ 16	+3
当期純利益	55	281	+226

※1 販管費の主な内訳
 労務費+27、製品発送費+13

※2 特別損益の主な内訳
 投資有価証券評価損
 2010年度 ▲234
 2011年度 ▲18

()内は対売上高比率

■ 営業利益増減分析 -上期実績の対前年比較-



■ 貸借対照表



(単位:億円)

	2010/9月末	2011/9月末	増減
手元資金	1,790	1,515	▲274
売上債権	<small>59日</small> 1,858	<small>58日</small> 1,987	+129
棚卸資産	<small>59日</small> 1,835	<small>67日</small> 2,288	+453
固定資産	4,049	3,945	▲104
投資有価証券	994	840	▲154
その他	721	838	+117
資産合計	11,246	11,414	+168

左肩の数字は保有日数

	2010/9月末	2011/9月末	増減
仕入債務	997	1,184	+186
有利子負債	3,935	3,831	▲104
リース債務	33	37	+3
(有利子負債比率)	(35.3%)	(33.9%)	
その他	1,322	1,397	+76
負債計	6,287	6,449	+162
自己資本計	4,808	4,819	+11
(自己資本比率)	(42.8%)	(42.2%)	
新株予約権	13	15	+2
少数株主持分	139	131	▲8
純資産計	4,960	4,965	+6
負債・純資産計	11,246	11,414	+168

<有利子負債明細>

	10年9月末	11年9月末	増減
短期借入金	706	759	+53
CP	149	119	▲30
社債	1,000	1,000	+0
長期借入金	2,080	1,953	▲127
合計	3,935	3,831	▲104

■ 部門別上期業績



(単位:億円)

		2010年度 上期実績	2011年度 上期実績	前年比
全社	売上高	5,710	6,218	109%
	営業利益 (利益率)	404 (7.1%)	479 (7.7%)	119%
空調	売上高	4,989	5,370	108%
	営業利益 (利益率)	362 (7.3%)	379 (7.1%)	105%
化学	売上高	538	644	120%
	営業利益 (利益率)	46 (8.6%)	99 (15.4%)	213%
その他	売上高	182	204	112%
	営業利益 (利益率)	▲ 5 —	1 (0.5%)	—

上期の概況

- ・節電に貢献する省エネ機器の拡販、トータルコストダウンの徹底と値上げの実施により収益力を改善。
- ・住宅用は、住宅着工の持ち直しや省エネ機器への買い替えが進み、業界出荷は前年を上回った。当社は、節電効果を訴求した中大型の高付加価値機種を中心に拡販。
- ・業務用は、民間設備投資の回復傾向に加え、節電ニーズもあり更新需要を中心に業界出荷は前年を上回った。当社は、『Eco-ZEAS80』など省エネ効果の高い機種が評価され販売を伸ばしたが、売価維持や、震災による部品不足で出荷を一時停止した影響もあり、業界の伸びを下回った。

<国内空調 業界・当社出荷状況>

	(千台)	年間計画(当初)	前年比	2Q実績	前年比	年間計画(見直し)	前年比
住宅用	業界	7,000	81%	5,421	105%	8,006	96%
	当社	—	88%	—	105%	—	105%
業務用	業界	730	101%	454	109%	830	106%
	当社	—	105%	—	104%	—	106%
エコキュート	業界	539	95%	254	93%	539	95%
	当社	—	102%	—	85%	—	96%

<国内空調需要関連指標>

(対前年伸び率)	10年度	11年度予想 (3月末時点)	11年度見通し (9月末時点)
個人消費支出	+0.8%	▲0.8%	▲0.2%
住宅着工戸数	+5.6%	+2.0%	+0.7%
民間設備投資	+4.2%	+1.7%	+2.4%
業務用建築着工面積(3,000㎡未満)※1-12月	+8.0%	+4.0%	+2.5%

下期の施策

- ・今夏に蓄積した節電提案のノウハウを活かし、販売店と一体となった節電ソリューションをより強化するため専任プロジェクトを立ち上げ、ソリューション事業の拡大につなげる。
- ・節電ニーズの高まりを、圧倒的な省エネ製品を広めるチャンスと捉え、住宅用では、当社独自の湿度コントロール機能による快適性、省エネ性を追求した『うるるとさららRシリーズ』、業務用では、省エネ機器にさまざまな方法で節電が可能な機能を搭載した新商品を投入。
- ・期初想定を上回る市況高騰に対して二次値上げを実施。

上期の概況

- ・天候不順や民間設備投資の低迷など厳しい事業環境の中、売上高はほぼ前年並みとなった。
- ・住宅用は、主力のイタリア・スペインで販売が伸び悩んだが、ロシアなど新興地域での販売を伸ばした。
- ・業務用は、イギリス・ドイツできめ細かい販売店フォローや受注活動を展開したことによりVRVの販売を伸ばした。
- ・暖房事業(ダイキンアルテルマ)は、フランスやドイツでのサービス体制強化、イタリア・イギリスでの販売網の構築により、販売は前年を上回った。
- ・エアフェル社(トルコ)を買収。市場の急成長が見込めるトルコおよび周辺の新興地域での事業強化を図る。

< 欧州製品別販売状況(台数ベース) >

(前年比)	年間計画(当初)		上期実績	年間計画(見直し)	
	需要	当社計画		需要	当社計画
住宅用	102%	103%	81%	92%	92%
業務用	SKY	105%	89%	97%	103%
	VRV	107%	104%	103%	109%
暖房	108%	126%	116%	108%	115%
アプライド	102%	112%	130%	102%	123%

※SKY・・・中小型パッケージエアコン
 ※VRV・・・ビル用マルチエアコン
 ※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

下期の施策

- ・今後、政府債務の問題が実体経済に波及するリスクもあり、空調需要の見通しは不透明な状況。
- ・経費削減やコストダウンなど内部努力の徹底により利益確保に努めるとともに、好調な地域や製品を見極めた拡販策を展開。
- ・住宅用では、欧州の嗜好に合った『NEXURA』（風を直接当てない輻射熱で冷暖房）や、デザイン性を訴求した『UX-II』などの製品投入により、競合との差別化を図る。市場の急成長が見込めるロシア・トルコなど新興地域での販売網を構築し、インバータ普及機を拡販。
- ・業務用では、需要が堅調なイギリス、ドイツでVRV、アプライドを中心に販売を強化。
- ・暖房事業は、イギリス・イタリア・スペイン・ベルギーでの販売網やサービス体制の構築を急ぎ、更なる拡大を図る。

上期の概況

※暦年決算のため1-6月期の実績

- ・需要が拡大している中西部・内陸への事業展開加速、付加価値の高いマルチエアコンの拡販、中国のニーズに合致した製品投入を積極的に進め、金融引き締めの影響を回避し、売上を大幅に伸ばした。
- ・インバータ普及機(格力電器との共同開発)は、販売網強化により、大きく伸ばした。
- ・アプライドは、需要が好調に推移する中、特に空港・鉄道などインフラ投資需要の取り込みと、ターボ冷凍機など省エネ性の高い製品を中心に拡販。

<中国製品別販売状況(台数ベース)>

(前年比)	年間計画(当初)		上期実績	年間計画(見直し)	
	需要	当社計画		需要	当社計画
住宅用	108%	149%	141%	108%	146%
業務用	SKY	108%	134%	107%	128%
	VRV	105%	123%	105%	122%
アプライド	116%	124%	165%	116%	137%

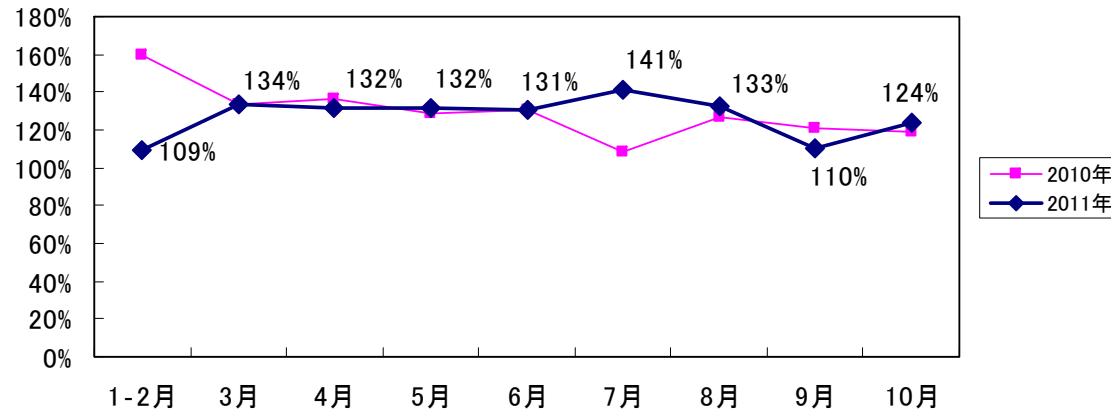
※SKY・・・中小型パッケージエアコン
 ※VRV・・・ビル用マルチエアコン
 ※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

下期の施策

※暦年決算のため7-12月期

- ・7-9月期も引き続き好調に進捗。(大金中国の売上高前年比123%)
- ・蘇州工場を增強し、住宅用を中心としたボリュームゾーン攻略製品の生産拠点として位置付け、従来の上海工場は業務用を重点とした高機能製品の生産拠点としていくことで供給力を強化し、拡大する需要に対応。
- ・生産能力強化に加え、R&Dセンターの強化により「現地開発」「現地生産」「現地販売」の一貫体制が整い、中国での事業拡大をさらに加速させる。

<大金中国 月別売上高前年比の推移>

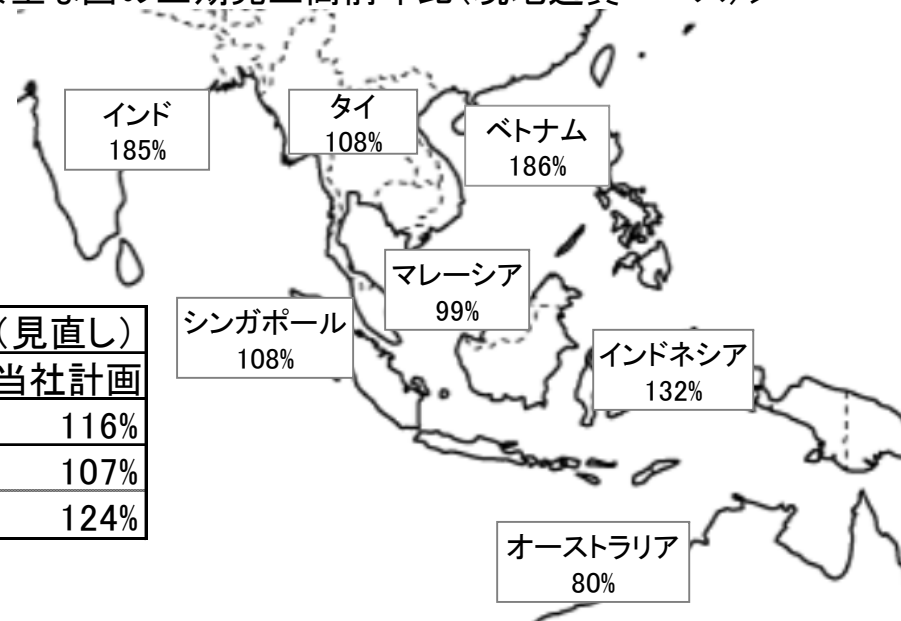


蘇州工場の完成イメージ

上期の概況

- ・オーストラリアでは、東日本大震災に伴う生産・供給調整の影響、建築市場の悪化により販売は前年を下回った。
- ・シンガポールでは業務用を中心に販売が好調に推移。タイ、マレーシアでは住宅用の販売が天候不順の影響を受け減少。
- ・インド、ベトナム等の新興国では、ボリュームゾーン向けに戦略商品を投入し、住宅用を中心に大きく販売を伸ばした。(販売台数の前年比 インド:250%、ベトナム171%)

<主な国の上期売上高前年比(現地通貨ベース)>



<アジア・オセアニア製品別販売状況(台数ベース)>

(前年比)		年間計画(当初)		上期実績	年間計画(見直し)	
		需要	当社計画		需要	当社計画
住宅用		118%	129%	113%	89%	116%
業務用	SKY	109%	116%	102%	103%	107%
	VRV	121%	122%	118%	122%	124%

※SKY・・・中小型パッケージエアコン

※VRV・・・ビル用マルチエアコン

下期の施策

- ・オーストラリアは、本格的な空調シーズンに入り、震災影響の解消に伴い製品供給も正常化することから積極的な受注活動に転じる。
- ・シンガポールでは、堅調な経済環境を追い風に販売目標を上方修正し、拡販に取り組む。
- ・引き続き好調なインド、ベトナムなど新興国での住宅用の拡販に加え、増加傾向にある大型物件の獲得により業務用の拡販を図る。
- ・タイの洪水については、直接的な被害は小さく、当面は製品在庫の活用により販売に大きな影響はない。ただし、協力会社の被災による部品不足が生じており、長期化に備えて代替調達などの対策を検討中。

上期の概況

- ・大型空調(アプライド)市場の需要は回復傾向にあり、アプライド開発センターで開発した省エネ高効率商品の拡販とサービス・ソリューションの強化により、売上高は前年を上回った。
- ・ダクトレス空調は、販売店の新規開発と、支援強化により住宅用、業務用とも順調に売上を伸ばした。

下期の施策

- ・下期の市場環境は不透明な状況。これまでの省エネ差別化機器(熱源)の拡販に加え、二次側の品揃え充実、サービス・ソリューション事業の強化など積極事業展開に努める。
- ・ダクトレスは、販売網の拡大、コンサルティング営業マンの養成などによる販売力強化により全商品で販売拡大を図る。

<北米製品別販売状況(台数ベース)>

(前年比)	年間計画(当初)		2Q 実績	年間計画(見直し)	
	需要	当社計画		需要	当社計画
住宅用	109%	118%	108%	109%	115%
業務用	SKY	110%	199%	114%	124%
	VRV	127%	130%	123%	125%
アプライド	99%	115%	120%	99%	124%

※SKY・・・中小型パッケージエアコン
 ※VRV・・・ビル用マルチエアコン
 ※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

上期の概況

- ・全市場、全地域で需要が堅調に推移（一部、国内・アジアの半導体市場は除く）。
販売が好調な中でも、「投資なき増産」を実行し固定費を増やすことなく製品を供給。
原材料市況高騰に対しては、値上げとコストダウンの徹底により売上高、営業利益とも前年を大きく上回った。
- ・中国事業は、インフラ投資需要を取り込み、フッ素樹脂・ゴムなどの販売が引き続き好調。
- ・スマートフォンやタブレット端末などに用いられるオプツール（表面防汚コーティング剤）は、需要が引き続き堅調で、大幅に販売を伸ばした。

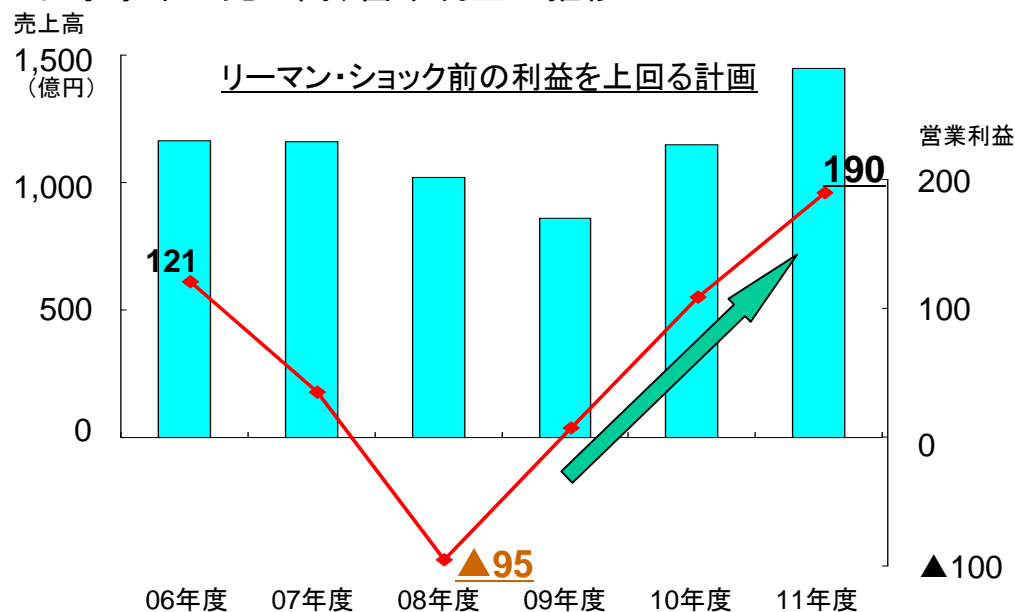
<フッ素化学製品の販売状況（売上高ベース）>

(前年比)	年間計画(当初)		上期 実績	年間計画(見直し)	
	需要	当社計画		需要	当社計画
全フッ素化学品	116%	122%	120%	117%	126%
ガス	116%	145%	206%	116%	145%
樹脂ゴム	113%	119%	111%	114%	129%
化成品ほか	—	119%	107%	—	116%

下期の施策

- ・ 8月以降、国内・アジアの半導体向け需要が鈍化しており、堅調な中国、欧州（自動車向け）に販売の重点をシフトし、年間計画を上回る売上高、営業利益を目指す。
- ・ 環境対応商品（遮熱塗料『ゼッフル』・次世代電池向け材料、新冷媒など）の拡販。
- ・ 拡販施策と合わせて、引き続き固定費削減や生産効率アップなど体質改革に取り組みリーマンショック後の落ち込みからの復活を果たす。
- ・ 中長期的な事業拡大に備えて、フッ素塗料やフッ素ゴムの生産設備増強を実施。

< 化学事業の売上高、営業利益の推移 >



Ⅱ．2012年3月期通期業績見通し

■ 全社通期業績見通し



欧州での景気低迷、円高、原材料価格の高止まりなど事業環境に不透明感が増す中で、国内、中国、化学事業など好調な地域、事業でのさらなる拡販、新興国や環境分野での事業拡大およびトータルコストダウンの推進により計画の達成をめざす

(単位:億円)	2010年度実績			2011年度 (当初公表)	2011年度計画 (今回公表)		
	上期	下期	年間	年間計画	上期実績	下期	年間
売上高	5,710	5,894	11,603	13,100	6,218	6,582	12,800
営業利益 (利益率)	404 (7.1%)	350 (5.9%)	755 (6.5%)	850 (6.5%)	479 (7.7%)	421 (6.4%)	900 (7.0%)
経常利益 (利益率)	389 (6.8%)	359 (6.1%)	748 (6.4%)	820 (6.3%)	465 (7.5%)	395 (6.0%)	860 (6.7%)
当期純利益 (利益率)	55 (1.0%)	144 (2.4%)	199 (1.7%)	410 (3.1%)	281 (4.5%)	179 (2.7%)	460 (3.6%)

為替レート

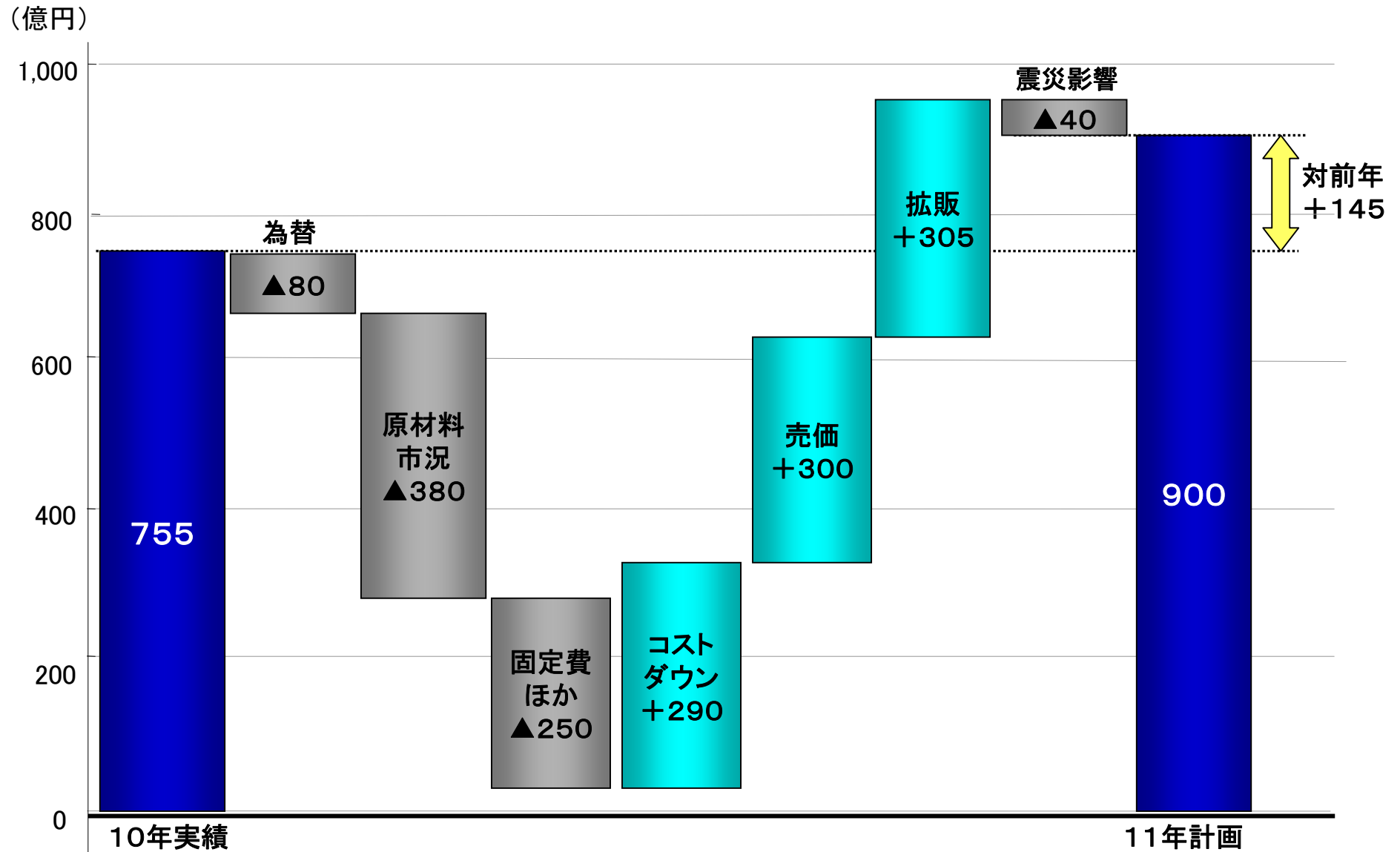
ドル/円	89	83	86	80	80	75	77
ユーロ/円	114	112	113	115	114	105	109

※為替影響(対前年)

売上高への影響: ▲570億円

営業利益への影響: ▲80億円

■ 営業利益増減分析 -年間計画の対前年比較-



■ 部門別通期業績見通し



(単位: 億円)

		2010年度 実績	2011年度 当初計画	2011年度(今回公表)		
				上期実績	下期	年間計画
全社	売上高	11,603	13,100	6,218	6,582	12,800
	営業利益 (利益率)	755 (6.5%)	850 (6.5%)	479 (7.7%)	421 (6.4%)	900 (7.0%)
空調	売上高	10,046	11,260	5,370	5,530	10,900
	営業利益 (利益率)	647 (6.4%)	700 (6.2%)	379 (7.1%)	321 (5.8%)	700 (6.4%)
化学	売上高	1,148	1,400	644	806	1,450
	営業利益 (利益率)	109 (9.5%)	140 (10.0%)	99 (15.4%)	91 (11.3%)	190 (13.1%)
その他	売上高	410	440	204	246	450
	営業利益 (利益率)	▲ 0.4 —	10 (2.3%)	1 (0.5%)	9 (3.6%)	10 (2.2%)

■ 配当金について



第2四半期実績と通期業績予想を踏まえ、連結純資産配当率(DOE2.0%)、財務状況、資金需要等を総合的に勘案し、前年と同額の年間36円を予定

		07年度	08年度	09年度	10年度	11年度(予定)
1株当たり 配当金	中間	19円	19円	16円	18円	18円
	年間	38円	38円	32円	36円	36円
1株当たり 当期純利益	上期	176.5円	133.4円	34.7円	18.7円	96.4円
	年間	262.2円	74.5円	48.0円	85.7円	157.8円

参考)DOEの推移	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度
	2.2%	2.2%	1.9%	2.1%	2.1%

Ⅲ. 補足データ

■ 地域別売上高の推移



■ 空調事業

単位: 億円

	2007年度上期		2008年度上期		2009年度上期		2010年度上期		2011年上期		2011年度計画 (今回公表)		2011年度計画 (6月公表)	
	日本	107%	1,954	103%	2,021	82%	1,663	109%	1,817	108%	1,968	106%	3,870	104%
ヨーロッパ	179%	1,875	90%	1,684	68%	1,145	97%	1,109	99%	1,093	99%	2,120	114%	2,440
中国	174%	630	116%	734	78%	576	133%	767	124%	953	123%	2,000	120%	1,950
アジア	234%	484	113%	549	76%	415	128%	532	111%	589	119%	1,300	125%	1,370
アメリカ	1490%	523	97%	507	85%	430	104%	448	106%	476	105%	940	110%	990
オセアニア	145%	207	102%	211	81%	171	108%	185	85%	158	100%	400	110%	440
中近東	440%	111	107%	119	66%	78	123%	97	104%	101	111%	200	111%	200
アフリカ	263%	46	112%	51	76%	39	89%	35	96%	34	100%	70	100%	70
計	159%	5,830	101%	5,876	77%	4,517	110%	4,989	108%	5,370	109%	10,900	112%	11,260
海外売上高比	66%		66%		63%		64%		63%		64%		66%	
為替レート(ドル/円)	119円		106円		96円		89円		80円		77円		80円	
(ユーロ/円)	162円		163円		133円		114円		114円		109円		115円	

※ 為替影響を除く実質前年比

	2011年度2Q	2011年度計画 (今回公表)	2011年度計画 (6月公表)
ヨーロッパ	99%	103%	112%
中国	133%	128%	125%
アメリカ	118%	117%	119%

■ 地域別売上高の推移



■ 化学事業

単位: 億円

	2007年度上期		2008年度上期		2009年度上期		2010年度上期		2011年度上期		2011年度計画 (今回公表)		2011年度計画 (6月公表)	
	日本	105%	248	96%	239	61%	146	152%	222	108%	241	114%	535	111%
アメリカ	90%	160	105%	169	58%	98	134%	131	100%	131	118%	320	115%	310
アジア	96%	43	118%	51	61%	31	155%	48	161%	78	150%	160	141%	150
中国	111%	67	126%	85	63%	54	158%	85	160%	135	156%	300	154%	295
ヨーロッパ	132%	54	112%	61	54%	33	145%	48	111%	53	121%	120	111%	110
その他	108%	1	664%	5	88%	5	97%	5	131%	6	143%	15	143%	15
計	102%	574	106%	610	60%	366	147%	538	120%	644	126%	1,450	122%	1,400

海外売上高比	57%	61%	60%	59%	63%	64%	64%
為替レート(ドル/円)	119円	106円	96円	89円	80円	77円	80円
(ユーロ/円)	162円	163円	133円	114円	114円	109円	115円

※為替影響を除く実質前年比

	2011年度2Q	2011年度計画 (今回公表)	2011年度計画 (6月公表)
アメリカ	111%	132%	123%
中国	170%	162%	160%
ヨーロッパ	111%	126%	109%

■ 為替前提



■ 為替レート

	10年度実績			11年度		
	上期	下期	年間	上期実績	下期計画	年間計画
ドル	89円	83円	86円	80円	75円	77円
ユーロ	114円	112円	113円	114円	105円	109円
タイバーツ	2.8円	2.8円	2.8円	2.6円	—	—
中国元	13.4円	12.6円	13.0円	12.5円	—	—
豪ドル	79円	83円	81円	84円	—	—

■ 為替感応度（1円の変動による営業利益への影響）

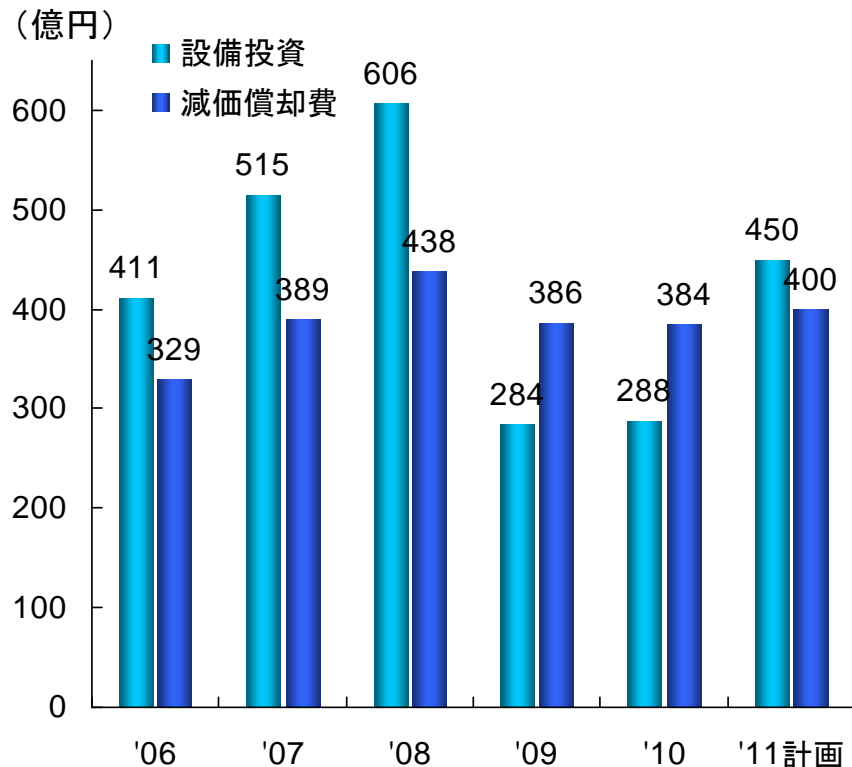
	10年度実績	11年度計画
USドル	*6億円	*6億円
ユーロ	5億円	5億円

*人民元、豪ドル、THBを含む

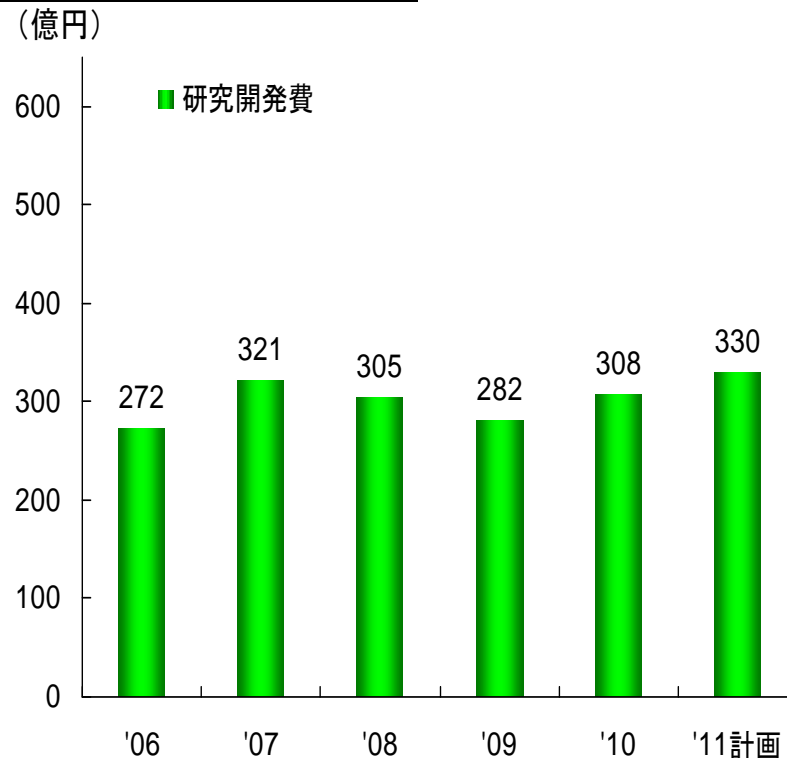
■ 設備投資・減価償却費、研究開発費の推移



設備投資・減価償却費(年間)



研究開発費(年間)



参考) 上期実績の推移

(億円)	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度
設備投資	223	274	156	107	176
減価償却費	193	208	191	186	180
研究開発費	163	168	149	152	169



ダイキン工業株式会社

予測に関する注意事項

本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料(業績計画を含む)は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて当社が作成したものでありますが、リスクや不確実性を含んでおり、当社はその確実性・完全性に関する責任を負いません。ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願い致します。本資料の見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断により生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。